

都城市議会議長 様

提出日 平成30年9月 // 日

氏 名 江内谷 満 義

## 研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 創生クラブ
- 2 研修名 第13回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会
- 3 受講場所 長崎県 佐世保市 九十九島ベイサイドホテル  
陸上自衛隊 相浦駐屯地
- 4 受講期間 平成30年8月29日(水)
- 5 研修内容 総 会  
講演会 「我が国の列島戦防衛と水陸機動団」  
講 師 陸将補 青 木 伸 一  
(陸上自衛隊 水陸機動団長) 都城西高校出身
- 6 研修の感想  
都城市議会防衛議員連盟会員6名、三股町3名、計9名で参加。

総会、講演会、現地視察を受ける前に、

《日本の外交・防衛戦略を考える》の、報道記事が目にとまった。

(次のようなものである)

2017年1月、トランプ大統領就任。安倍首相は、トランプ大統領就任時から、緊密に連携し「日米同盟」が強固であることを、内外に示してきた。

「米国の軍事力に頼るしかない」・・・に、

- ・「擁護する声がある」一方
- ・「対米追随が過ぎる」との、批判も。

しばらくして、18年6月には、画期的な「米朝首脳会談」の開催。

朝鮮半島の緊張が緩んでから

日米間の政策上の違いが目立つようになってきた・・・。

- ・トランプ大統領は、中国との貿易に関税引上げ。
- ・中国は、米国に報復の関税引上げ、で対抗等々。
- ・米国は、カナダ、メキシコ等にも同様な対応。

安倍首相（政権）は

自由貿易体制を守る姿勢を鮮明にしており、米国の「自国・保護主義的」な政策とは、一線を画している。

トランプ大統領は

日本製自動車にも、高関税の適用を検討しておると言われ、「日米同盟」が、通商政策から揺らぐ可能性が否定できない・・・と、続く。

9月20日に「自民党総裁選挙」が終われば、新首相の誕生。10月には訪中の予定も組まれている。来年には、「2019年 G20サミット」が大阪で開催決定。トランプ、習近平、プーチンのそれぞれの代表が顔を合わせる。

- ・中国公船の、東・南シナ海、尖閣諸島周辺海域の領海侵犯。
- ・日本人拉致問題の解決はめど立たず
- ・北方領土問題で、ロシア軍が活動を活発化・・・等々。

記事を全面的に受け入れるつもりではないが、

ひとつひとつの問題も解決策は厳しいもの、と想像。

しかしながら、いずれも避けて通れないもの、である。

以上のような、予備知識を持ちながらの研修であった。

## 7 研修の成果及び市政への反映

国政、外交上の課題、取組みであり、市政への反映・関与は直接にはできないものである。

しかしながら、このような近隣の国で、「一触即発の異常な緊張事態」が、事実であるという認識は、市民全体への情報提供等は必要である、と感じた。

そのような、日本の防衛対策として、新しく配備された「水陸機動団」の「団長 青木伸一氏」が、都城出身者であり、講演後の別座で、我々地元議員と特別に交流していただいた事は、貴重な体験であり、有難い事であった。

日本の「領土・領海・領空」を、防衛業務として、日夜必死に取り組む自衛隊隊員の思いを、強く感じた。

また、国防のみならず、国内の自然災害時の国民の「生命・財産を守る自衛隊」についての活動に対しても、強く認識すべきもの、と感じた。

## 8 添付資料（研修画像等）

- ・総会資料 大会決議文
- ・講演資料 「我が国の列島戦防衛と水陸機動団」
- ・視察時の写真 2枚

## 【防衛講話】

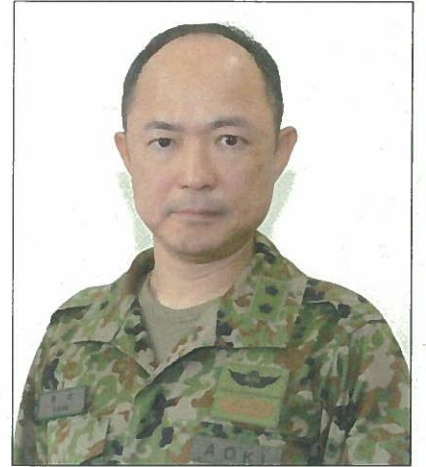
### 演 題

「我が国の列島線防衛と水陸機動団」

### 講 師

陸将補 青木 伸一

(陸上自衛隊 水陸機動団長)



### 講師プロフィール

出身地（校）宮崎県都城市（都城西高校）

平成元年、防衛大学校（32期生、機械工学専攻）を卒業後、陸上自衛隊に入隊。第11普通科連隊（東千歳）、富士学校（富士）、第1空挺団（習志野）、陸上幕僚監部監理部総務課広報室（市ヶ谷）勤務を経て、平成16年第1空挺団の初代第2大隊長（習志野）に就任。その後、陸上幕僚監部教育訓練部訓練課（市ヶ谷）勤務を経て、平成21年特殊作戦群長（習志野）として陸上自衛隊唯一の特殊部隊の指揮を執る。平成24年中央即応集団幕僚副長（朝霞及び座間）、平成25年陸上幕僚監部総務課庶務室長（市ヶ谷）、平成27年情報本部計画部長（市ヶ谷）に就任。その後、平成27年西部方面総監部幕僚副長（健軍）を務め、平成30年初代の水陸機動団長（相浦）として就任。





「総会会場 九十九島ベイサイドホテル 開会前 8月29日 午後 12:30」



【陸上自衛隊相浦駐屯地視察 水陸両用車の見学 29日15:00】

## 大 会 決 議 （案）

わが国を取り巻く安全保障環境は、様々な課題や不安定要因がより顕在化・先鋭化してきており、一層厳しさを増している。

特に、これまでの北朝鮮による核兵器開発、度重なる弾道ミサイル発射は、わが国が戦後経験したことのない有事が現実の脅威であることを認識させるものであり、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」やスタンドオフミサイルの導入などにより防衛体制の強化が求められている。また、中国による透明性を欠いた軍事力の増強と沖縄県の尖閣諸島などで繰り返される積極的な海洋進出は地域の軍事バランスを急速に変化させ、不測の事態を招くリスクを高めるなど、わが国を含む地域・国際社会の安全保障上の懸念となっている。

そのような中、本年3月に離島防衛を主な任務とする陸上自衛隊の新組織「水陸機動団」が長崎県佐世保市に新設されるなど、南西地域の防衛態勢強化が図られている。

グローバルな安全保障環境においては、一国・一地域で生じた混乱や安全保障上の問題が、直ちに国際社会全体の課題や不安定要因に拡大するリスクが高まっている。加えて、近年多発するサイバー攻撃は日に日に高度化・巧妙化し、政府機関の関与が疑われるなど、サイバー空間の安定的利用に対するリスクが増大している。

このような安全保障環境のもとで、「平和安全法制」が平成28年3月に施行され、駆けつけ警護などの新任務も付与されて、切れ目のない形で我が国の平和と安全の確保が現実のものとなった。

今後、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」に基づき、厳しい財政状況の中にあっても、各種事態への実効的な対応及び即応性の向上が着実に図られるとともに、外交努力による安定した国際環境づくりの重要性を、九州・沖縄地域で政治活動する我々は、強く認識するところである。

また、九州北部豪雨や熊本地震の経験により、大規模災害に対する備えの重要性が改めて認識され、教訓を踏まえた自衛隊の災害対応能力を強化する施策の推進が望まれる中、近年の少子化及び景気の回復に伴う人材獲得競争のますますの激化により、厳しい環境にある自衛官の確保に向けた基盤の拡充と強化を図る必要がある。

我が国の防衛はもとより、国民の生命・財産を守る安全保障体制の確立は、国の存立にもかかわる重要な外交・防衛政策であり、ゆるがせにできない喫緊の課題である。

については、次のことを強力に推進するよう決議するものである。

### 記

- 1 自衛隊の国土防衛という本来の任務及び国内外における多様な役割への貢献に鑑み、自衛隊定員の増員及び任務遂行のための諸施策に必要な予算増額措置を行うこと。
- 2 日本の領土、領海、領空を守るために必要な防衛体制の整備・拡充並びに安全保障の本質である外交努力により、安定した国際環境づくりを進めること。
- 3 平和安全法制について、国民に対する周知に努め、自衛隊の任務遂行に必要な施策を推進するとともに、自衛官の処遇改善に取り組むなど自衛隊員が、国民の理解と支持を得て、誇りと自信を持って任務遂行するための国内環境づくりを進めること。
- 4 我々各防衛議員連盟は引き続き連携し、自衛隊の諸活動を支援し県民と自衛隊の相互理解を図るとともに、各県民の防衛意識の啓発と高揚に取り組み、併せて、自衛官の募集や再就職援護業務を支援し、自衛隊の充実と発展に寄与すること。

以上決議する。

平成30年8月29日